

事務事業名		人権センター運営事業		所属部	総務部・教育委員会	所属課	人権推進室・人権教育室
総 計 画 体 系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>		所属G	人権推進G・人権教育G	課長名	陶山清男
	施策名	(30)平和と人権の尊重		担当者名	陶山清男	電話番号	0854-42-1767 (内線)
	目的 対 象	市民	意 図	平和の意義を理解するとともに、人権を守り、お互いを尊重しあう。			
	基本事業名	(092)地域における平和・人権の尊重		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 0 2 項 目 中事業 中事業名 0 5 5 5 0 2	人権同和対策事業 人権センター管理運営事業	
目的 対 象	市民	意 図	地域において人権を尊重し合う。				

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度 ~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
平成16年度の合併時に雲南市人権センターが開設された。住民の人権の尊重と同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題の解決のための事業や社会福祉法に基づく事業、調査や研究、教育のための研修会や講座等の実施、資料・情報の収集及び情報提供、人権相談を行う。	

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動					
	26年度実績(26年度に行った主な活動) 運営審議会、人権問題を考える講演会、定例公開講座、同和問題地域講座、市議会・教職員・行政関係職員・地域自主組織役員等研修会、人権相談など。	27年度計画(27年度に計画する主な活動) 26年度と同じ。				
② 活動指標		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
ア	研修会開催数	回	78	64	65	65
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
	市民		ア	人口	人	40,548	40,055	39,949	39,282
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)	
教育・啓発を推進し、人権を尊重し差別のない思いやりにあふれた明るい社会の実現を目指す。		ア	研修会参加者数	人	2,767.0	2,274.0	2,191.0	2,200.0	
		イ							
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)		② コストの推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
・報酬	6,834千円	財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
・賃金	240千円		県支出金	千円	7,382	8,096	7,570	7,480
・報償費	540千円		地方債	千円				
・旅費	86千円		その他	千円				
・需用費	2,195千円		一般財源	千円	3,676	3,223	3,473	4,356
・役務費	409千円	事業費計(A)		千円	11,058	11,319	11,043	11,836
・委託料	165千円	人 件 費	正規職員従事人数	人	4	3	3	
・賃借料	410千円		延べ業務時間	時間	300	380	380	
・備品費	59千円	人件費計(B)		千円	1,175	1,479	1,477	
・その他	105千円	トータルコスト(A)+(B)		千円	12,233	12,798	12,520	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
法の規定整備などについては、近年関係法律の施行が進められているが、市民の人権尊重に関する理解や意識は充分とは言えず、今後も人権教育や啓発についての取り組みが必要である。	住民の人権の尊重と、同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決は行政の責務であり、学校、家庭、地域、職場が一体となった教育・啓発の推進を図るための講演会、研修会を開催し、関係団体との密接な連携により取組の推進を行った。	・市民から住みよい明るいまちづくりに向けて、教育・啓発を図る取組が強く求められている。 ・運営審議会においても、教育、啓発の充実に向けて具体的な取組についての要望を受けている。 ・学校・家庭・地域への一貫した教育・啓発を進めることが求められている。

事務事業名	人権センター運営事業	所属部	総務部・教育委員会	所属課	人権推進室・人権教育室
-------	------------	-----	-----------	-----	-------------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	平和と人権尊重のまちづくりに向けて、更に幅広く市民に対して同和問題を中心に教育と啓発を継続して実施していく必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題の解決は、教育と啓発を継続していく必要がある。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	他に統廃合・連携ができる事業はない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	更に研修会等を強化しなければならず、削減は困難である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	適正に行っており、これ以上の削減は困難である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	市民全体を対象とした人権・同和教育、啓発を行っている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		・学校、地域、家庭、職場の一貫した教育・啓発活動を更に推進する。 ・同和問題を中心に地域自主組織、交流センター等の研修会を企画したことで多数の参加者があり、正しい知識と理解を深めることができた。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
市民ひとり一人が人権について正しい知識と理解を深め、人権への配慮や態度が日常生活での行動に表れるよう、教育、啓発活動を推進する。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		